



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年10月28日

上場会社名 日東化工株式会社
 コード番号 5104 URL <http://www.nitto-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部所管
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 坂下 尚彦
 (氏名) 楢野 卓也
 TEL 0467-74-3111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,687	9.1	44		74		51	
2021年3月期第2四半期	1,545		24		15		18	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	13.39	
2021年3月期第2四半期	4.89	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	6,040	2,902	48.1	756.42
2021年3月期	5,929	2,850	48.1	742.92

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 2,902百万円 2021年3月期 2,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日を基準日とする配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,428	4.4	57	49.7	47	25.7	25	36.1	6.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	3,840,000 株	2021年3月期	3,840,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,518 株	2021年3月期	2,518 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,837,482 株	2021年3月期2Q	3,837,546 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により緊急事態宣言が再発出されるなど厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の進行により経済の回復が期待されるものの、変異ウイルスの感染再拡大が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社においても、自動車関連を中心に生産に回復の動きがみられたものの、今後の国内外の感染動向や、半導体不足による自動車生産への影響等に引き続き留意が必要な状況となっております。

このような環境下、売上高につきましては、受注の回復等により前年同期比増収となりました。また、利益面におきましても、販売の増加影響等により前年同期比増益となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高1,687百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益44百万円(前年同期は24百万円の営業損失)、経常利益74百万円(前年同期は15百万円の経常損失)、四半期純利益51百万円(前年同期は18百万円の四半期純損失)となりました。

(セグメント別の状況)

(コンパウンド事業)

ゴムコンパウンド、高機能樹脂コンパウンドにおける自動車関連を中心とした受注の回復に加え、樹脂洗浄剤スーパークリーンや導電性樹脂ECXにおいても売上が回復し、コンパウンド事業全体として前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期を82百万円上回る947百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

(ゴム加工事業)

ゴムマットにおける受注回復や、ゴムシートにおける新規案件の受注等により、ゴム加工事業全体として前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期を58百万円上回る728百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は6,040百万円となり、前期末に比べ110百万円増加しました。流動資産は、主に現金及び預金が増加したことにより、前期末に比べ186百万円増加しました。固定資産は、主に設備投資額の減少により、前期末に比べ75百万円減少しました。

負債は3,137百万円と、前期末に比べ58百万円増加しました。流動負債は、主に営業買入債務が増加したことにより、前期末に比べ60百万円増加しました。固定負債につきましては概ね前期末並みとなりました。

純資産は2,902百万円と、前期末に比べ51百万円増加しました。これは主に当第2四半期累計期間における四半期純利益によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、227百万円の収入となり、前年同期に対し34百万円の収入減となりました。これは主に、前年同期に売上債権が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは53百万円の支出となり、前年同期に対し28百万円の支出減となりました。これは主に、設備投資の支払い額の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の支出(前年同期は主に借入を行ったことによる107百万円の収入)となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は595百万円となり、前年同期末に比べて157百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年4月28日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434	595
受取手形及び売掛金	1,784	1,780
商品及び製品	281	305
仕掛品	58	54
原材料及び貯蔵品	70	88
その他	303	294
流動資産合計	2,932	3,119
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	514	487
機械及び装置（純額）	603	572
土地	1,575	1,575
建設仮勘定	45	33
その他（純額）	149	143
有形固定資産合計	2,888	2,812
無形固定資産		
その他	15	13
無形固定資産合計	15	13
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
関係会社株式	16	16
繰延税金資産	28	33
その他	23	20
投資その他の資産合計	92	94
固定資産合計	2,996	2,920
資産合計	5,929	6,040
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885	956
短期借入金	1,390	1,390
1年内返済予定の長期借入金	20	20
リース債務	2	2
未払法人税等	2	37
賞与引当金	67	65
その他	236	193
流動負債合計	2,604	2,665
固定負債		
長期借入金	30	20
リース債務	5	4
退職給付引当金	425	432
役員退職慰労引当金	5	7
資産除去債務	7	7
固定負債合計	473	471
負債合計	3,078	3,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金	0	0
利益剰余金	931	983
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,849	2,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	2,850	2,902
負債純資産合計	5,929	6,040

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,545	1,687
売上原価	1,298	1,363
売上総利益	247	323
販売費及び一般管理費	271	279
営業利益又は営業損失(△)	△24	44
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
その他	18	33
営業外収益合計	22	35
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	9	0
営業外費用合計	13	5
経常利益又は経常損失(△)	△15	74
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△17	74
法人税、住民税及び事業税	1	27
法人税等調整額	0	△4
法人税等合計	1	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18	51

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△17	74
減価償却費	123	116
固定資産除却損	1	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△1
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	4	4
売上債権の増減額 (△は増加)	569	4
棚卸資産の増減額 (△は増加)	31	△38
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△31	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△319	70
未払費用の増減額 (△は減少)	△12	4
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31	△21
その他	△9	△13
小計	272	209
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△20	△1
法人税等の還付額	—	14
その他	9	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	261	227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△30	—
長期借入れによる収入	60	—
長期借入金の返済による支出	△10	△10
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90	—
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	107	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286	161
現金及び現金同等物の期首残高	151	434
現金及び現金同等物の四半期末残高	437	595

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、顧客から有償で支給される支給材の棚卸高については「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として表示せず、流動資産の「その他」として表示しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第2四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書におきまして、売上高が1,124百万円、売上原価が1,119百万円、販売費及び一般管理費が5百万円減少いたしました。なお、売上総利益は5百万円減少いたしますが、営業損失、経常損失、税引前四半期純損失及び四半期純損失につきましては影響はありません。また、前事業年度の貸借対照表において、「商品及び製品」が27百万円、「仕掛品」が53百万円、「原材料及び貯蔵品」が119百万円減少し、「その他」が200百万円増加いたしました。なお、流動資産合計及び資産合計につきましては影響はありません。また、前第2四半期累計期間のキャッシュ・フロー計算書におきまして、営業活動によるキャッシュ・フローの「棚卸資産の増減額」が21百万円増加し、「その他の流動資産の増減額」が21百万円減少いたしました。なお、小計及び営業活動によるキャッシュ・フローの金額につきましては影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。